# 日本政策金融公庫

国民生活事業のご案内

2017



JFC

日本政策金融公庫

#### Contents

- 事業本部長のあいさつ
- 日本政策金融公庫の概要
- 国民生活事業の概要
- 融資の特徴
- 5 小規模事業者へのサポート
- 7 東日本大震災・平成28年熊本地震への対応
- 8 セーフティネット機能の発揮
- 9 成長戦略分野への取組み
- 商工会議所・商工会、地域金融機関、生活衛生同業組合 13 などとの連携
- 16 教育ローンによる支援
- サービス向上への取組み
- 店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

年世代間では 件数及び金額の単位未満は切り捨てています。 また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と

一致しないものがあります。 2. 表示方法

単位に満たない場合は[0]と、該当数字のない場合は[-]と表示しています。

# 事業本部長のあいさつ

平素より日本政策金融公庫国民生活事業の業務にご理解と ご支援をいただき、誠にありがとうございます。

当事業は、小規模事業者の皆さまをサポートする事業資金 融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とされる皆さま への教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行ってお ります。

平成28年度の事業資金融資につきましては、東日本大震 災や自然災害などからの復興支援、経営環境の悪化に直面 されている皆さまの経営安定のための資金繰り支援など、 セーフティネット機能の適切な発揮に努めてまいりました。 特に平成28年熊本地震においては、特別相談窓口の設置や 休日電話相談の実施などにより、数多くのご相談に迅速かつ きめ細かく対応いたしました。

また、政府の成長戦略等に沿って、地域経済の活性化につ ながる「創業」、「ソーシャルビジネス」、「海外展開」、「事業再 生」等の分野において、当事業がこれまで培ってきたノウハ ウ・経験を活かして積極的に支援してまいりました。

とりわけ、創業支援につきましては、経済の活性化や雇用 創出が期待できることから、地域活性化における重要施策で もあり、創業関連融資制度を活用し、女性、若者起業家など 幅広い層への支援を推進いたしました。また、地方公共団体 や支援機関と連携して、創業者の利便性の向上と地域での一 体支援を目的とした創業支援ネットワークをこれまで全国 912カ所で構築し、各機関が提供するサービスのワンストッ プ化を推進いたしました。加えて、若者層に対する創業マイ ンドの向上を図るため、「高校生ビジネスプラン・グランプリ (第4回)] を開催し、全国各地から2,662件 (324校) の応募を いただきました。また、開催にあたっては高校への出張授業 を241校で実施し、ビジネスアイデアの発想方法やビジネス プランの作成方法について講義いたしました。

少子高齢化を背景とした様々な地域社会が抱える課題の 解決に取り組むソーシャルビジネスへの支援につきましては、 一億総活躍社会の実現に向けた子育て支援・介護支援の充 実に資するものでもあり、ソーシャルビジネス関連の融資制 度を活用し、NPO法人や介護・福祉事業者などへの支援を 推進したほか、地方公共団体やNPO支援センター等と連携し たソーシャルビジネス支援ネットワークをこれまで全国102 力所で構築し、ワンストップでの支援を推進いたしました。



更に、創業支援の分野を中心に、これまで全国449の民 間金融機関と協調融資スキームを構築し、連携の基盤づくり に取り組むとともに、協調融資を積極的に推進いたしました。

お子さまの入学・在学資金を支援する「国の教育ローン」に つきましては、教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育 の機会均等に貢献するため、融資制度の改善を図っており、 毎年多くの方々にご利用いただいております。

また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、各 地方自治体が策定する「地方版総合戦略」につきましては、地 域の民間金融機関と連携しつつ、策定へ参画し、具体的な実 行・推進に協力するなど、地域活性化に積極的に取り組んで おります。

今後におきましても、商工会議所・商工会など小規模事業 者に対する支援機関との連携を図りつつ、地域の身近な金 融機関として、小規模事業者の皆さまの持続的な経営や成長 を全力でサポートしていくとともに、引き続き全国152の支 店網や、当事業が培ってきたノウハウ・経験等の様々な経営 資源を活用して、当事業の使命である政策金融機能の発揮 に努めてまいります。

皆さまのなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろ しくお願い申し上げます。

> 株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業本部長 上野 善晴

# 日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

### 日本政策金融公庫のプロフィール(平成29年3月31日現在)

●名 称: 株式会社日本政策金融公庫(略称: 「日本公庫」)

●設立年月日: 平成20年10月1日

●根 拠 法:株式会社日本政策金融公庫法 ●本 店:東京都千代田区大手町1-9-4

大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

●総 裁:細川 興一

●資本金等: 資本金 4兆 611億円

資本準備金 1兆8,339億円

●支店等:国内 152支店

海外駐在員事務所 2ヵ所

職員数: 7,364人(平成29年度予算定員)

●総融資残高18兆3,914億円国民生活事業7兆 597億円

農林水産事業 2兆7,534億円

中小企業事業 5兆6,856億円(融資業務)

危機対応円滑化業務 2兆8,242億円特定事業等促進円滑化業務 682億円

### 基本理念

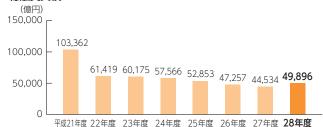
#### ●政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

#### ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。 さらに、継続的な自己改革に取組む自律的な組織を目指す。

#### 総融資実績



引受け等

### 日本政策金融公庫の主な業務



#### 危機対応等円滑化業務

- 主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時に おいて、指定金融機関に対し、一定の信用供与を行う業務
- 低炭素投資促進法に基づき、指定金融機関に対し貸付けを行う業務
- ●産業競争力強化法に基づき、指定金融機関に対し貸付けを行う業務

## 事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な融資を行っています。

